

2009年夏のボーナス支給予想額、前年比4.8万円減
「商品購入」平均額6.8万円、ボーナス商戦は厳しい戦いに
購入希望、エコポイント関連製品が軒並みアップ、液晶テレビが牽引か
詳細結果：<http://kakaku.com/research/backnumber030.html>

株式会社カカコムが運営する購買支援サイト「価格.com (<http://kakaku.com/>)」が実施したユーザーへの意識調査「価格.comリサーチ」より、第30回調査『夏のボーナス2009 —あなたは何に使う?—』から、結果を一部抜粋の上、ご案内します。昨春秋以降の世界的金融不況の影響を大きく受けることが予想される夏のボーナス。「価格.com」では、支給予想額や使い道などに関する調査を行ないました。一部結果は、昨年同時期に実施した夏のボーナスに関する調査結果とも比較しています。

■2008年夏のボーナスに関する調査結果：<http://kakaku.com/research/backnumber018.html>

【調査方法・ユーザーパネルについて】

調査エリア：全国 調査対象：価格.comID 登録ユーザー

調査方法：価格.com サイトでの Web アンケート調査 回答者数：7,179人 男女比率：男 88.6%：女 11.4%

雇用形態：正社員：67.3%、契約社員：2.9%、派遣社員：1.6%、パート・アルバイト：4.1%、

自営業・個人事業主など：11.0%、学生：1.3%、主婦：3.9%、その他：7.9%

調査期間：2009年5月14日(木)～2009年5月21日(木) 調査実施機関：株式会社カカコム

支給予想額：昨年比8.1%マイナスの平均53.6万円、前年より4.8万円減少

今年2009年夏のボーナスの支給予想額は、全体平均53.6万円という結果になった。昨年夏に行った同様の調査では、平均支給予想額が58.3万円だったので、それに比べると実に4.8万円減少している。昨年の調査でも減少していたものの、その額はわずかに4,000円程度であり、数万円単位でのマイナスというのはかなり大きい。昨春秋以降の不景気の波が、もろに今年の夏のボーナスに影響しているといえそうだ。

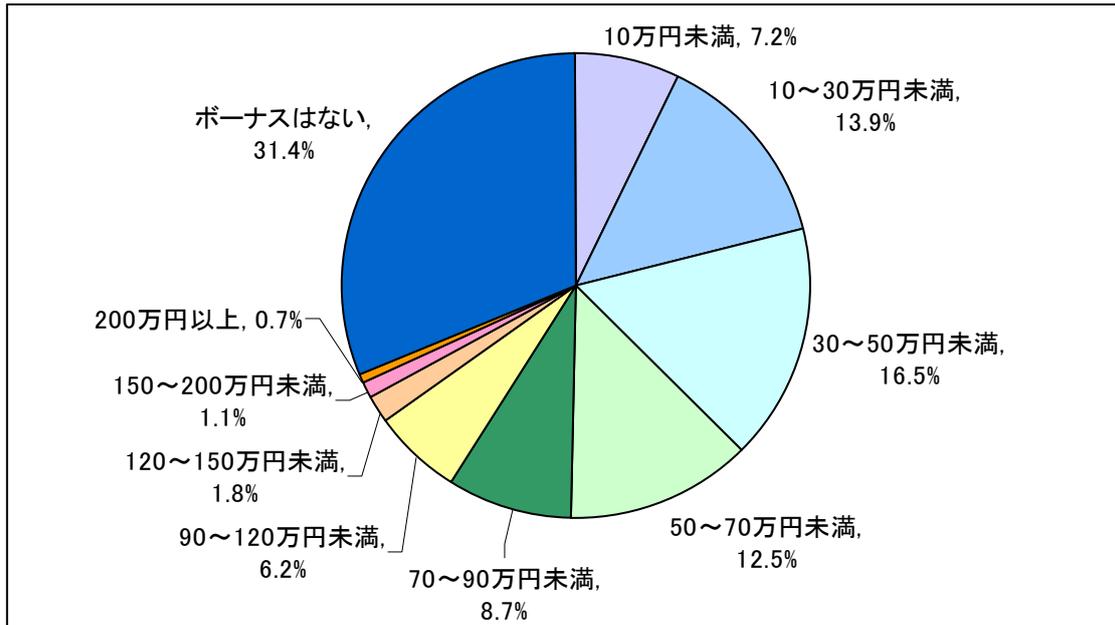
年代別に見てもほぼ全般的に大きくマイナスとなっているが、特に減少率が高いのは、ボーナス支給額が高い40代、50代(60歳以上も)だ。50代、60歳以上では、10万円以上減っており、管理職などを中心にかなり厳しいボーナスカットが行われている状況が浮かびあがってくる。

このように、景気を反映して全体的に減少しそうな今年の夏のボーナスであるが、金額帯別に見ると、ボリュームゾーンである「30～50万円」は0.5%増とあまり変化がなく、その下の「10万円未満」が1.5%増、「10～30万円」が1.1%増となっており、それぞれ増加している。全体として少しずつ下の金額帯へと移っていった結果、中間層の割合はあまり変わらないものの、高額受給者の数が減少し、代わりに少額受給者の数が増加するという現象となっている。

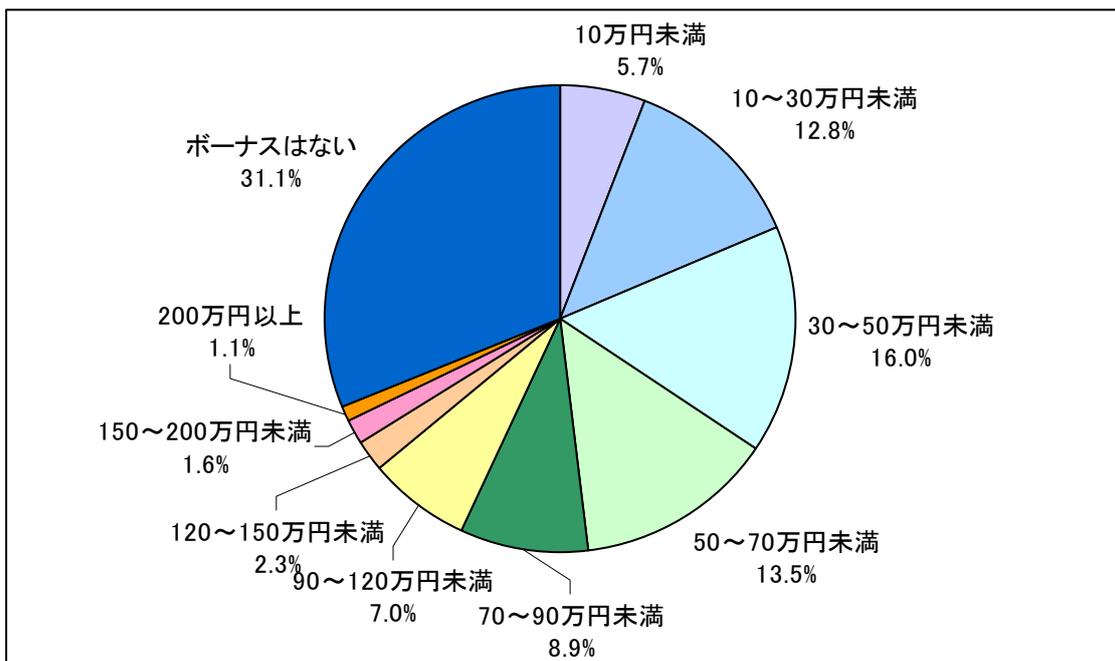
【図1. 2009年夏のボーナス 性別・年代・家族構成別 推定平均支給額(税込金額)】

		2009夏(万円)	2008夏(万円)	増減(万円)	前年比
全体平均		53.6	58.3	-4.8	-8.1%
性別	男性	54.7	60.9	-6.1	-10.1%
	女性	43.2	42.0	1.1	2.7%
年代別	20代	33.4	37.0	-3.7	-9.9%
	30代	45.0	48.2	-3.2	-6.6%
	40代	59.4	66.4	-7.0	-10.6%
	50代	66.6	77.5	-11.0	-14.1%
	60歳以上	43.4	55.8	-12.4	-22.2%
家族構成別	単身	40.5	42.9	-2.4	-5.5%
	夫婦のみ	51.9	57.6	-5.7	-9.9%
	夫婦と子供	59.5	66.3	-6.9	-10.3%
	3世代同居	55.8	56.1	-0.3	-0.6%

【図 1-2-1. 2009 年夏のボーナス推定支給額（全体）】



【図 1-2-2. 2008 年夏のボーナス推定支給額（全体）】



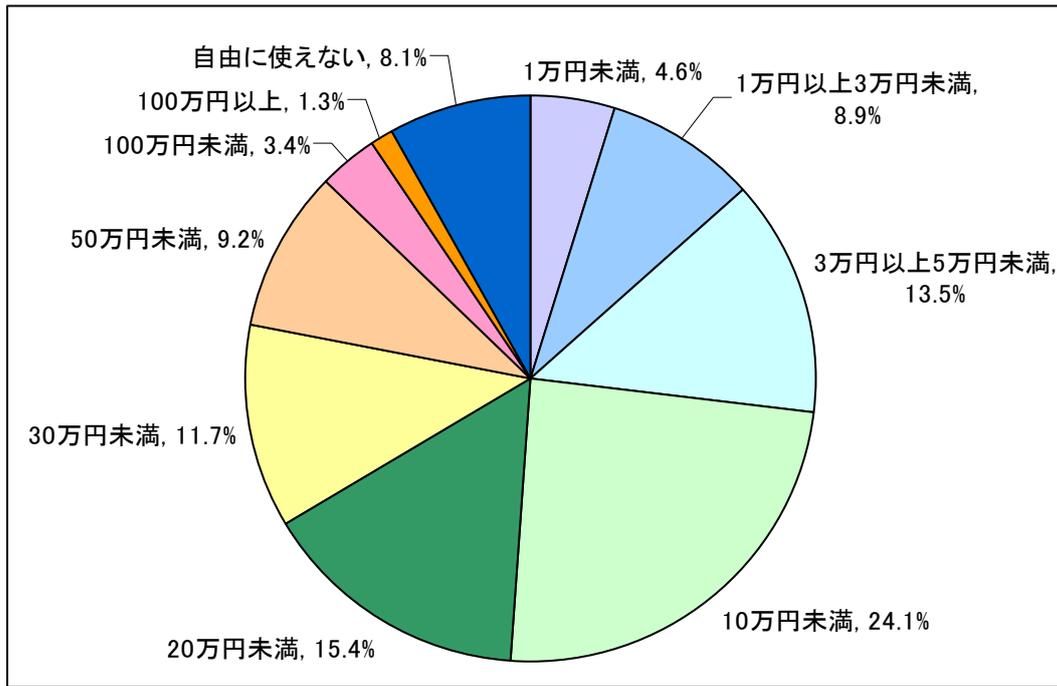
自由に使えるお金：「5～10万円」が24.1%で1位、「10万円未満」は半数を超える

ボーナス支給額のうち、ほぼ自動的に差し引かれる「税金・ローン返済・生活費の補填」といった項目を除いた、「自由に使えるお金」の金額帯を質問した。

もっとも多かった回答は「5～10万円」で24.1%。次いで「10～20万円」が15.4%、「3～5万円」が13.5%となっている。昨年の調査とは若干質問の方法を変えているため一概に比較はできないが、昨年の同様の質問では、「20万円以上」と答えた割合が半数を上回る50.1%いたのに対し、今年はそれが41%にまで減少しており、全体的に見て、自由に使えるお金の額は大きく減少している印象だ。

逆に「10万円未満」という金額帯が大幅に増加しており、夏のボーナスで何か大きなものを買おうという意欲自体にも影響を与えそうな結果となっている。

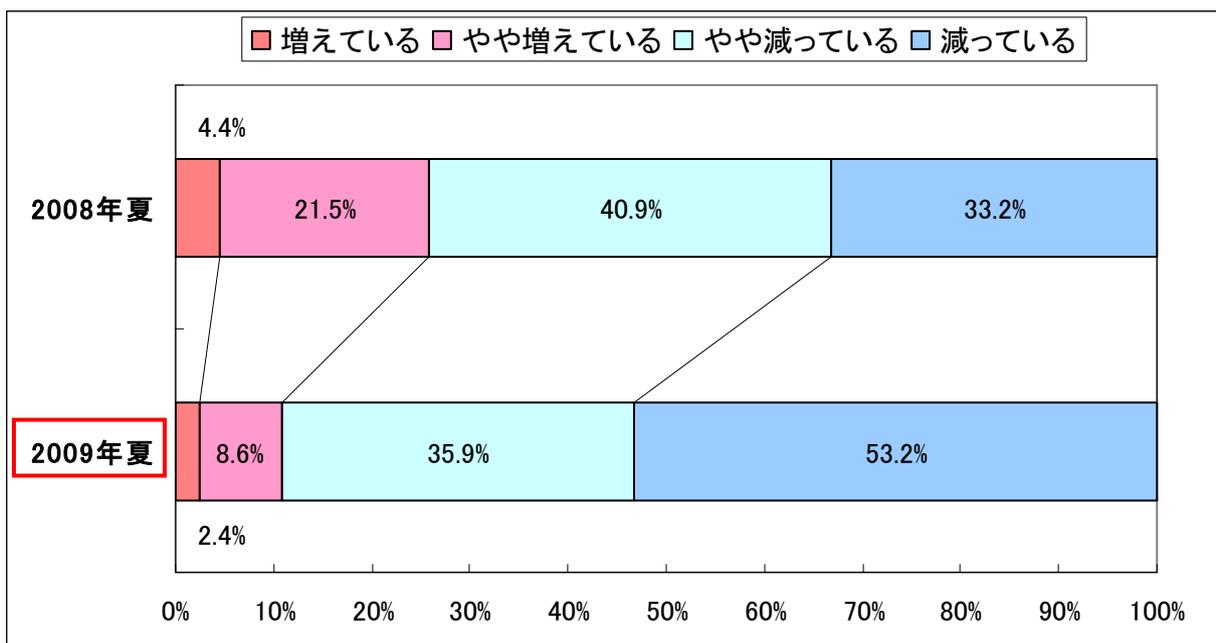
【図2. 税金、ローン返済・生活費の補填などを除いた、実際に自由に使える金額】



自由に使えるお金：「減っている」「やや減っている」合わせて9割、前年から15%増加

ボーナス支給額のうち、自由に使えるお金が実感として増えているか減っているかどうかを聞いた。結果は見ての通り、「減っている」が半数以上の53.2%を占め、「やや減っている」の35.9%を合わせると、実に9割近い89.1%の方が、自由に使えるお金が減っていると回答する結果となった。ちなみに昨年の同様の調査では、「減っている」「やや減っている」の合計は74.1%だったので、1年で実に15%も悪化したということになる。特に「減っている」の増加率が激しく、実に20%もの増加となった。なお、この傾向はおおよそ年齢に比例しており、年齢が高くなってボーナス支給額が上がるほど、今年の減少率が高いことを示している。

【図3. 実感として、ボーナス支給額のうち、自由に使えるお金は昨年と比べ増えていますか？それとも減っていますか？】

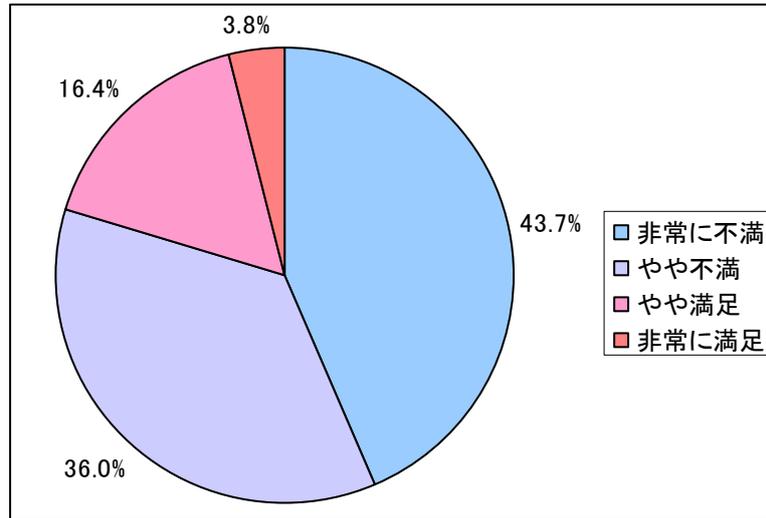


上記設問の世代別集計グラフは以下の URL でご確認頂けます
<http://kakaku.com/research/backnumber030.html>

自由に使えるお金に対する満足度：約8割の人が「不満」と回答

「自由に使えるお金」に対する「満足度」を質問した。全体の約9割が「減っている」と答えたことから、満足度も相当悪化していると予想されたが、やはり「非常に不満」が43.7%と高く、「やや不満」の36.0%と合わせて79.7%の人が、自由になるお金の額に不満であると回答した。ただ、「やや満足」と答えた人の割合も16.4%と比較的高く、昨年に比べボーナス自体の支給額や、自由に使えるお金の額が減った人の中にも、一定のまとまった額がもらえることに対する満足感や、「もらえるだけいいだろう」というような気持ちが見え隠れしているようだ。

【図4. 自由に使えるお金についてどの程度満足されていますか？】



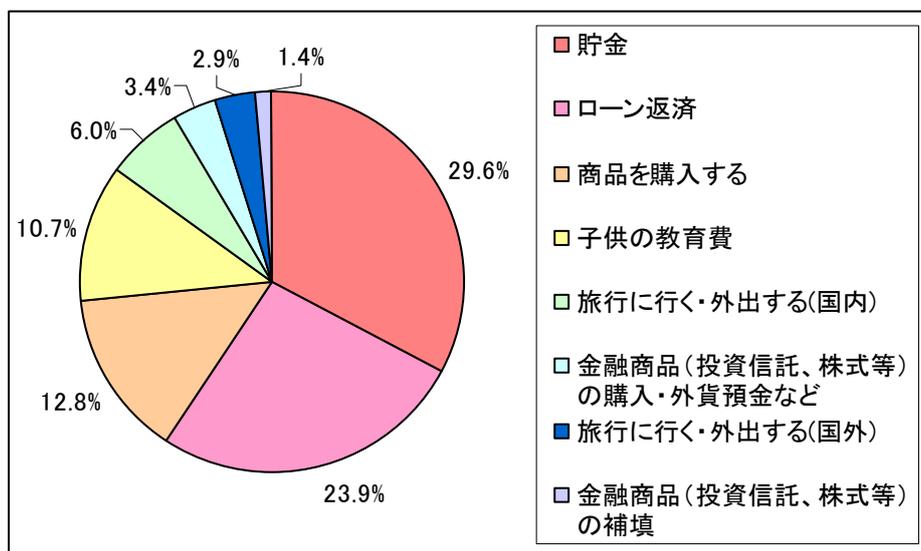
ボーナスの使い道：約3割が「貯金」と回答、商品購入にける平均金額は6.8万円

支給された夏のボーナスの用途として、もっとも多かったのは「貯金」で、平均すると158,585円(29.6%)。次が「ローン返済」で128,230円(23.9%)となった。このあたりの傾向は毎年それほど変わらないが、3位の「商品を購入する」になると68,814円(12.8%)で、この金額はかなり厳しい数字といえそうだ。

ただ、この商品購入額をボーナス支給予想額の金額帯別に見ると、最大のボリュームゾーンである「30~50万円」では4.5万円、次点の「50~70万円」では5.4万円となっている。昨年の調査とは質問の方法を変えているため一概に比較はできないが、昨年もおおむね同じような金額(4.3万円、4.7万円：ただし、自由に使えるお金からの類推値)なので、この金額帯のボーナス支給者が消費に回す金額自体には大きな変化はなさそうだ。それにしても多くの家庭で一般消費に5万円前後しか使えないという状況は、引き続き厳しいと言わざるを得ない。

なお、一般消費より厳しいのが、「旅行に行く・外出する」で、国内・海外を合わせても47,784円(8.9%)しかない。昨年の同様の調査では75,207円(12.9%)だっただけに、この減少額は大きい。旅行産業、外食産業への影響も懸念される結果となっている。

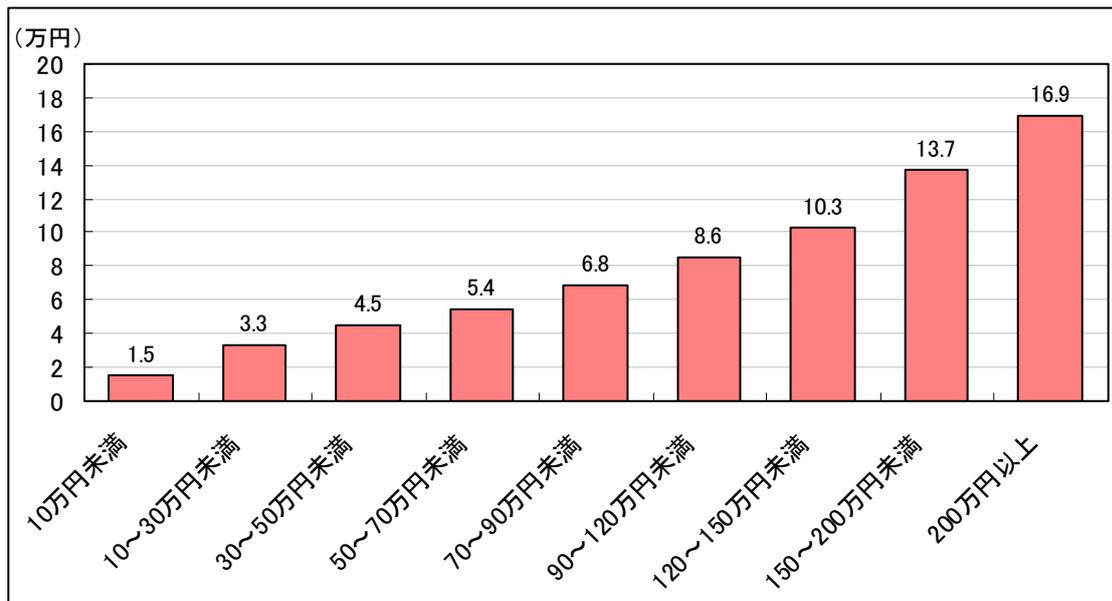
【図5-1. 自由に使えるお金に対して、どれくらいの割合でお金をかけるおつもりですか？(複数回答)】



【図 5-2. ボーナス消費平均金額】

ボーナス消費目的	平均消費金額(円)
貯金	158,585
ローン返済	128,230
商品を購入する	68,814
子供の教育費	57,162
旅行に行く・外出する(国内)	31,955
金融商品(投資信託、株式等)の購入・外貨預金など	18,303
旅行に行く・外出する(国外)	15,529
金融商品(投資信託、株式等)の補填	7,264
その他	50,024

【図 5-3. 商品の購入にかかる金額 (ボーナス支給額別 集計)】



貯金の目的：1位「今後の生活の補填のため」、2位「年金など将来が不安だから」

「大きな買い物をするため」は減少、余裕資金は減っている？

ボーナスの用途に「貯金」を挙げた回答者に、その目的を聞いた。

昨年と同様に、トップは「今後の生活の補填のため」で62.5%（昨年は58.2%）。次いで多かったのが「年金など将来が不安だから」で29.0%（昨年は28.6%）。この2つは数ポイント増加しており、生活の厳しさや、将来への不安感は、より一層強まっているといえそうだ。

その一方で、「家や自動車など大きな買い物をするため」は25.2%で、昨年の28.9%から3.7%減少した。「購入したいものや使い道がないから」も11.9%と昨年比3.3%減になっており、いわゆる余裕資金的なものが減少していることをうかがわせる。

- ・ 図 5 で「貯金」を選択された方におうかがいします。貯金をする理由をお選び下さい（複数回答）
- ・ 図 5 で「商品を購入する」を選択された方におうかがいします。何を買いますか？（複数回答）
- ・ 購入したいと思う製品名をお答えください（複数回答）

上記設問の詳細結果・グラフは以下の URL でご確認頂けます

<http://kakaku.com/research/backnumber030.html>

■総評 鎌田剛 カカコム メディアクリエイティブ部 部長

今年 2009 年の夏のボーナスは、昨年秋に起こった「リーマンショック」を発端とする世界的不況の波を受け、支給額もかなり厳しくなることが予想されたが、その通りの結果となった。今回の調査におけるボーナス支給予想額は平均 53.6 万円で、昨年の調査と比較して実に 4.8 万円も減少した。昨年も平均支給額では若干のマイナスだったが、それでも数千円の微減であり、今回の数万円単位での減額は、一般家庭にも大きな影響を与えることだろう。特に、40 代以上の高所得層のボーナス減少率が高く、管理職などを中心に大幅なボーナスカットがされていることが浮かび上がってきた。

支給額が減れば、消費に回す金額も当然ながら減少する。ボーナス支給額のうち、自由に使えるお金は「10 万円以下」が半数以上を占め、家庭の台所事情の厳しさをうかがわせる結果となった。回答者の約 9 割が「自由に使えるお金が減った」と答えており、一般消費に回せる金額は全体的に減少している。なお、一般消費に回せる金額は平均すると 68,814 円で、支給額のゾーンでもっとも多い「30~50 万円」の人ではわずかに 4.5 万円。「ちょっと大きな買い物でも」と思うには少ない金額であるが、実は昨年に比べてこの金額自体はそれほど大きく下がってはいない。結局必要なものは買わなくてはならず、これ以上のコストカットが難しいということなのかもしれない。なお、一般消費以上に厳しいのが、「旅行・外食」関連の予算で、こちらは平均すると 4.7 万円と、昨年を大幅に下回る結果となっている。

なお、ボーナスの使い道では、例年通り「貯金」が 29.6%とトップを占めた。この傾向は毎年変わらないが、貯金する理由としては、「今後の生活のため」「将来が不安だから」と回答する割合が増えており、「家や車など大きなものを買うための準備金」と回答する割合が減少している。このあたりからも、昨今の不安定な世相状況がかいま見えてくる。

そんな厳しいボーナス状況であるが、ボーナスで購入したいものの首位には、意外なことに「液晶テレビ」があがった。消費に回せる金額から考えると、液晶テレビも高嶺の花と思いがちだが、これには、5 月 15 日よりスタートした「エコポイント制度」が大きく影響しているものと思われる。実際、価格.com のアクセス状況を見ても、5 月中旬以降、液晶テレビカテゴリへのアクセスは急上昇しており、この機会に少しでも安くお得に液晶テレビを購入しようと考えている人は多いようだ。このほかのエコポイント対象製品（プラズマテレビ、エアコン、冷蔵庫）についても、昨年よりも購入を希望する割合は増えており、冷え込むボーナス商戦の中で、一定の消費刺激効果を生んでいるといえそうである。

逆に、ここ数年人気を維持してきた「デジタルカメラ」については、ある程度普及したことからブームを脱した感があり、購入希望者の割合が減少している。デジタルカメラ関連については、夏のボーナス商戦は厳しいものとなりそうだ。

※フリーアンサーを含む詳細結果、および過去のリサーチアーカイブは以下 URL をご参照ください

<http://kakaku.com/research/>

【価格.com について】

パソコン、家電、カメラをはじめ、ブロードバンドや携帯料金プラン、自動車保険、生命保険など約 3,969 万点の商品・サービス情報を掲載。

月間利用者は、約 1,698 万人（重複なし）、蓄積されたクチコミは累計 950 万件を超える。

（データは 2009 年 4 月末現在）

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社カカコム 広報担当 内山 甲斐 e-mail: pr@kakaku.com Tel:03-5805-7511